

地球温暖化対策計画 記入要領

埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく
地球温暖化対策計画作成報告書
地球温暖化対策実施状況報告書

【第4計画期間用】

2026（令和8）年3月

埼玉県環境部

目次

はじめに	1
1 事業者と事業所の種類	2
(1) 特定事業者（計画書の提出義務者）	2
(2) 任意事業者	2
(3) 事業所の種別	3
(4) 事業者の種別	4
(5) 事業者番号と事業所番号	5
2 計画書等の構成	6
(1) 計画書等の構成と各ファイルの内容	6
(2) 作成が必要となるファイル	7
(3) その他提出が必要となる書類	12
(4) 計画書等様式ファイルの使用方法	13
3 計画書等の提出について	15
(1) 計画書等の提出	15
(2) 算定資料の提出	16
4 計画書等の公表	17
(1) 公表対象様式	17
(2) 公表方法	17
(3) 公表期間	17
(4) 非公表事項に関する取扱い	18
要領様式	19
要領様式第1号	19
要領様式第2号	23
要領様式第3号	29
要領様式第4号	35
要領様式第5号	47
要領様式第6号	62
お問合せ先	63

はじめに

事業活動に伴い温室効果ガスを多く排出する事業者（特定事業者）は、埼玉県地球温暖化対策推進条例（平成21年埼玉県条例第9号。以下「条例」という。）に基づき、地球温暖化対策計画を策定し、作成した地球温暖化対策計画書（以下「計画書」という。）及び地球温暖化対策実施状況報告書（以下「実施状況報告書」という。）を埼玉県知事に提出することが義務付けられています。

特定事業者は計画の策定に当たり、エネルギー使用量及びエネルギー起源CO₂排出量算定ガイドライン（以下「ガイドライン」という。）及び、その他ガス排出量算定ガイドライン（以下「その他ガスガイドライン」という。）に基づき、対象となる事業所の範囲等を決定し、各事業所のエネルギー使用量等を把握し、事業所の温室効果ガス排出量を算定します。

その上で、事業所の温室効果ガスの削減目標や実施する対策等を計画書として定め、計画書に基づき、温室効果ガス削減対策を実施するよう努めなければなりません。

この記入要領は、計画書及び実施状況報告書の詳細な様式を定めるとともに、作成に当たって留意いただきたい点などをまとめたものです。

1 事業者と事業所の種類

(1) 特定事業者（計画書の提出義務者）

条例に基づき計画を策定し、作成した計画書の作成・提出が義務付けられる「特定事業者」は、表1のいずれかに該当する事業者です。計画書を作成・提出した特定事業者は、その翌年度の実施状況報告書の提出も義務となります。

表1 特定事業者の要件

特定 事 業 者	1	<p>県内に設置している全ての事業所における前年度のエネルギーの使用量（化石燃料及び非化石燃料並びに熱及び電気）が、原油換算で1,500kL以上である事業者</p> <p>※ 連鎖化事業者（コンビニエンスストア等のフランチャイズチェーン本部等）は、県内に設置する全ての事業所及び加盟店のエネルギー使用量の合計が原油換算で1,500kL以上である事業者</p>
	2	<p>大規模小売店舗立地法に規定する大規模小売店舗であって、前年度末の店舗面積が10,000m²以上であるものを県内に設置している事業者</p>

(2) 任意事業者

特定事業者以外の事業者も、「任意事業者」として計画書を提出することができます。

※ 計画書の提出は任意であっても、計画書を提出した場合、その**翌年度の実施状況報告書の提出は義務**となります。

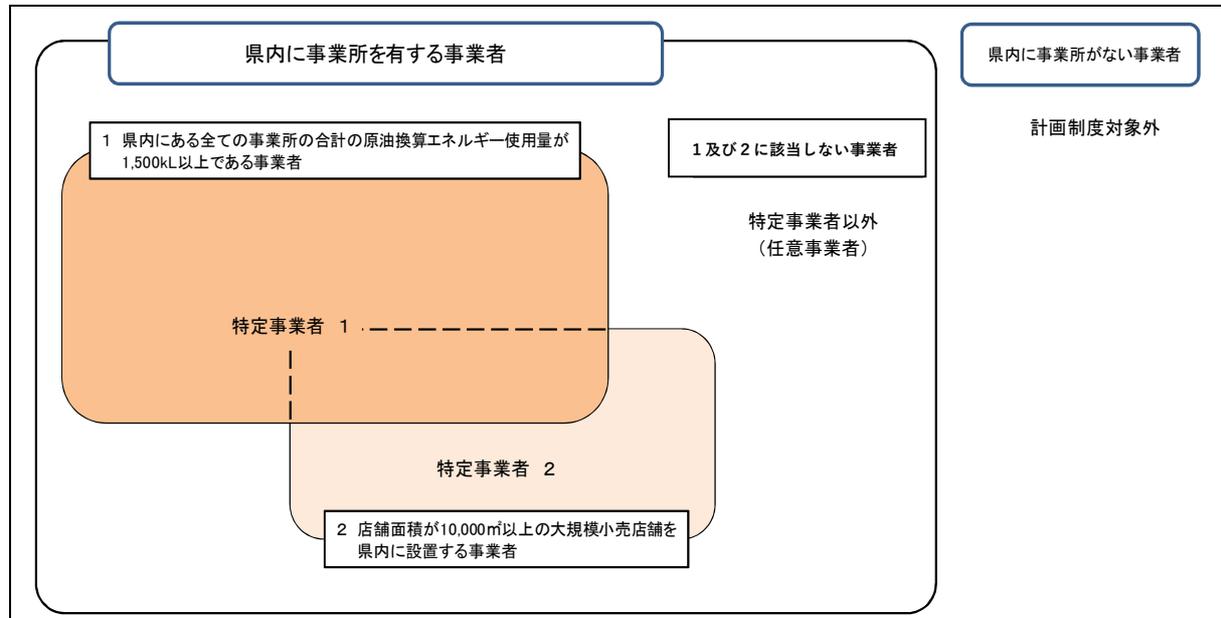


図1 計画書に係る事業者のイメージ

(3) 事業所の種別

計画書及び実施状況報告書は、事業所の種別ごとに作成します。

事業所の種別は、エネルギー使用量等に応じて表2のように区分されます。

表2 事業所の種別

事業所種別	条件	計画書等の作成単位
A	前年度の規模判定エネルギー使用量* ¹ が1,500kL未満の事業所	事業所を合算
Bテナント等	前年度の規模判定エネルギー使用量が1,500kL以上であるが、他の事業所の一部である事業所* ²	事業所ごと
B	前年度の規模判定エネルギー使用量が1,500kL以上であるが、Bテナント等、C事業所に該当しない事業所	事業所ごと
C 目標設定型排出量取引制度の対象となる 大規模事業所	3か年度連続* ³ して、年間の規模判定エネルギー使用量が1,500kL以上である事業所（Bテナント等事業所は除く）	事業所ごと

- * 1 規模判定エネルギー使用量とは、燃料（非化石燃料を除く）と他人から供給された熱及び電気の使用量を原油換算したエネルギー使用量のことであり、第3計画期間までに原油換算エネルギーとして算定されていたエネルギー使用量と同じものである。
- * 2 「他の事業所の一部である事業所」とは、設置している事業所の範囲が、一つの事業所（建物・工場等）の一部である場合をいう（建物の一部を区分所有している、テナントとして入居している、子会社が親会社の工場の一部を使用している場合など）。この場合、当該部分の計画は、当該部分を含む建物・工場全体の計画（C事業所）と当該部分の計画（Bテナント等事業所）とで重複して作成されることとなる。
- * 3 年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度により判断する。

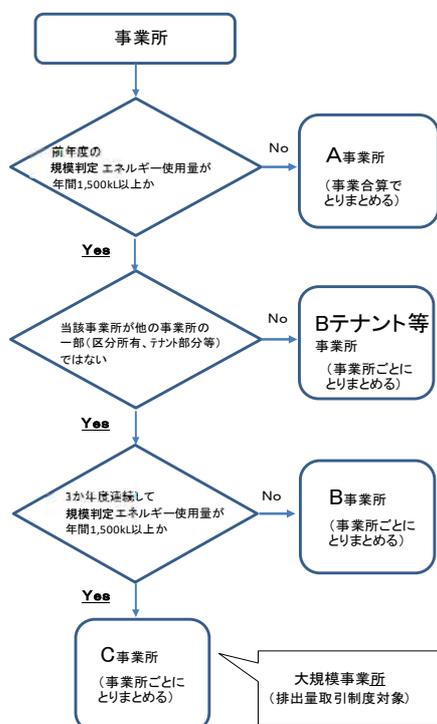


図2 事業所種別 判定フロー

(4) 事業者の類別

事業者は県内に設置している事業所の種別に応じて、表3の類別に分類されます。事業者の類別によって、義務内容や計画書等の記入事項が異なります。

表3 事業者の類別

事業者類別	内容	義務となる内容等
I類	A事業所のみを有する特定事業者	・計画・実施状況報告の提出・公表 ・地球温暖化対策推進者の選任・届出
II類	B又はBテナント等事業所を有する特定事業者（III類を除く）	・計画・実施状況報告の提出・公表 ・地球温暖化対策推進者の選任・届出
III類	C事業所を有する特定事業者（大規模事業者）	・計画・実施状況報告の提出・公表 ・地球温暖化対策推進者の選任・届出 ・県が定める方法による目標設定、目標の達成等
IV類	任意事業者	・（計画を提出した場合）実施状況報告の提出

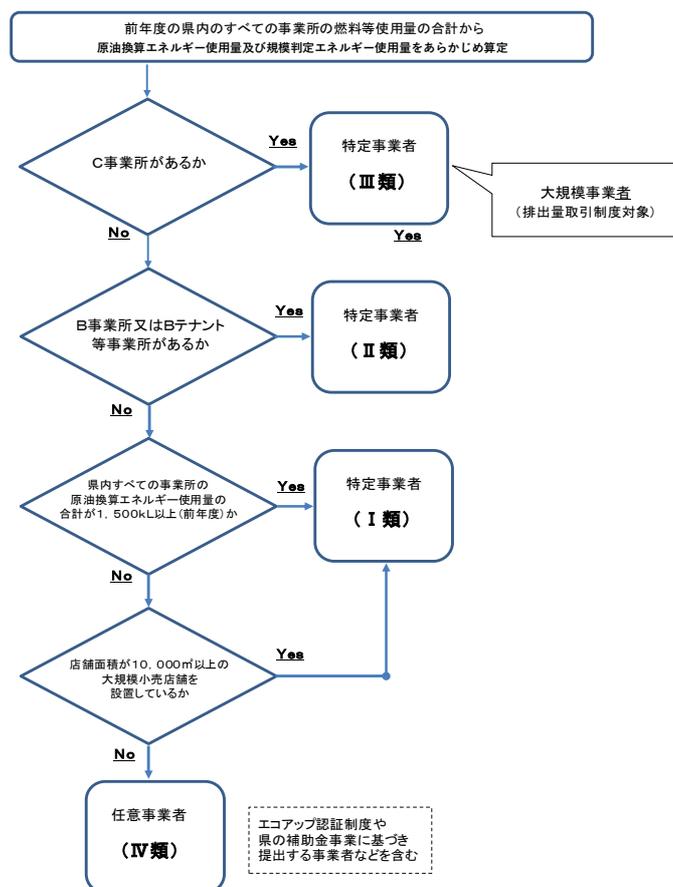


図3 事業者類別 判定フロー

(5) 事業者番号と事業所番号

事業者番号

計画書等を提出した事業者には、4桁の事業者番号が割り振られます。

事業所番号

計画書等を提出した事業所には、6桁の事業所番号が割り振られます。

番号は県が付与します。初めて計画書等を提出する事業者は、事業者番号、事業所番号を空欄にして提出してください。

事業者番号の採番の原則ルール

II、III類事業者

- ・原則として0番台が付与されます。

I類事業者

- ・原則として2000番台が付与されます。

IV類事業者

- ・原則として4000番台が付与されます。

※ 規模判定エネルギー使用量の変化等により、事業者の種別が変更となった場合であっても、当初に付与された事業者番号は変更しません。

※ 法人の合併・分割、所有権移転等により提出者が変更になった場合（法人格が変更になった場合を含む。）は、事業者番号も変更になります。

事業者番号の採番の原則ルール

A 事業所

- ・全事業所に対し、一つの事業所番号が付与されます。
- ・原則、事業者番号（4桁）に00を足した6桁の数字が事業所番号となります。
例：0001（事業者番号） + 00 = 000100（事業所番号）

B、Bテナント等、C 事業所

- ・一つの事業所に対し、一つの事業所番号が付与されます。
- ・原則、事業者番号（4桁）に、事業所ごとに01、02、03……を足した6桁の数字が事業所番号となります。

例：0001（事業者番号） + 01 = 000101（事業所番号）

0001（事業者番号） + 02 = 000102（事業所番号）

0001（事業者番号） + 03 = 000103（事業所番号）

※ B、Bテナント等、C事業所の事業所番号は、事業所に固有に付与された番号であるため、設置者の事業所のうち一部の種別が変更になった場合（000101がなくなり000102が残った場合等）や設置者が変更になった場合（事業者番号が変更になった場合）等であっても、当初に付与された番号は変更しません。

※ A事業所の事業所番号は、事業者番号に00を加えた6桁の数字に変更されます。）

2 計画書等の構成

(1) 計画書等の構成と各ファイルの内容

事業者が作成・報告するファイルは2種類です。

計画書ファイル	<p>計画期間（5年間）で1ファイル 事業者で1ファイル</p> <p>算定資料ファイルで計算した各事業所のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量を取りまとめ、事業所ごとの温暖化対策計画及び事業者全体の温暖化対策計画を作成するためのファイルです。</p>
算定資料ファイル	<p>年度ごとに1ファイル 事業所ごとに1ファイル</p> <p>燃料別の使用量等を記入し、各事業所のエネルギー使用量及び温室効果ガス排出量を計算するためのファイルです。計算された結果は「計画書ファイル」に転記します。</p>



図4 計画書等の構成

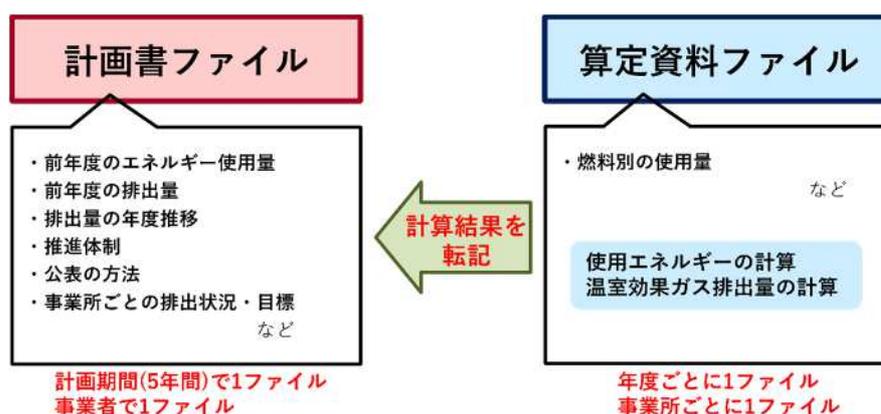


図5 各ファイルの内容

(2) 作成が必要となるファイル

提出者の事業所設置状況等により、作成が必要なファイルが異なります。

表4で、提出が必要となる事業者の区分例を示します。

表4 計画書等ファイルの種類

ファイルの種類	作成が必要となる事業者	説明
計画書ファイル 様式第1号、第3号 要領様式第1～3号	全ての事業者 (設置している事業所により記入するシートが異なる)	①
算定資料 A、Bテナント等事業所用 要領様式第4号	・A事業所を設置する事業者 ・Bテナント等事業所を設置する事業者	②
ファイル B、C事業所用 要領様式第5号	・B事業所を設置する事業者 ・C事業所を設置する事業者	③

(計画書等ファイルのセルの色分け)

計画書等ファイルのセルは、以下のルールで色分けされています。

黄色のセル	任意に記入できるセル(数値など)
青色のセル	選択式で記入できるセル(単位など)
白色のセル	記入できないセル(自動計算)

① 計画書ファイル

全ての特定事業者及び任意事業者が作成します。

算定資料ファイルで集計した各事業所のエネルギー使用量等を取りまとめ、各事業所及び事業者としての地球温暖化対策計画を記入するための様式です。

(各シートの構成)

ア 地球温暖化対策計画書（様式第1号）、実施状況報告書（様式第3号）

本制度に係る様式の鑑（表紙）です。

イ 事業者シート（要領様式第1号）

事業者名及び事業者類別等の基本情報、県内に設置している事業所の情報、事業者による計画の公表方法、事業者の基本方針及び推進体制などを記入します。

ウ 事業所シート（A、Bテナント等事業所用）（要領様式第2号）

A、Bテナント等事業所の基本情報（事業所名称、所在地など）、事業所のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量、事業所の削減計画を記入します（**A事業所は事業所合算で、Bテナント等事業所は事業所ごとに作成**）。5事業所（5シート）まで記入できます。（事業所数が5を超える場合はP.14を参照ください。）

エ 事業所シート（B、C事業所用）（要領様式第3号）

B、C事業所の基本情報（事業所名称、所在地など）、事業所のエネルギー使用量や温室効果ガス排出量、事業所の削減計画を事業所ごとに記入します。5事業所（5シート）まで記入できます。（事業所数が5を超える場合はP.14を参照ください。）

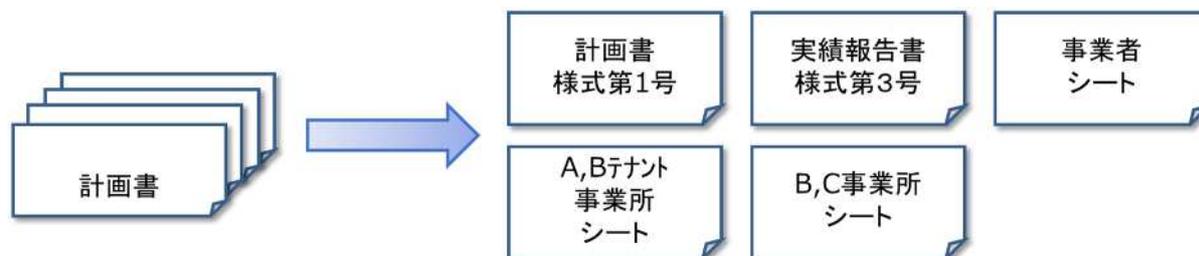


図6 計画書ファイル

※ 計画書ファイルは、連絡先詳細のページを除いて、条例の規定に基づき公表されます。

② 算定資料ファイル (A、B テナント等事業所用)

A 事業所、B テナント等事業所を持つ事業者が作成、提出する様式です。

A 事業所は、エネルギー使用量等を合算して1つの事業所 (A 事業所) として取りまとめて提出します。

(各シートの構成)

ア 事業所概要_算定体制シート

事業所の基本情報 (代表事業所名称、所在地など) を記入し、その他、特殊条件 (都市ガス・LPG 以外の気体化石燃料、その他の化石燃料) のある場合に設定を行います。

イ 燃料シート

年間の燃料使用量を合算した値を記入します。

ウ 電気・熱_都市ガスシート

年間の電気・熱・都市ガスの使用量を合算した値を記入します。

エ 再エネ電気・熱シート

年間の再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の使用量を合算した値を記入します。

オ 非化石燃料シート

年間の非化石燃料使用量を合算した値を記入します。

カ 証書_森林吸収量シート

再生可能エネルギー等由来の証書等を利用する量を記入します。

キ エネルギーと目標設定ガスシート (自動計算につき記入不要)

イ～カのシートの内容からエネルギー使用量、二酸化炭素排出量等が自動で算出されます。

ク その他ガスシート

その他の温室効果ガス排出量を合算して記入します。

ケ 参考シート (自動計算につき記入不要)

第3計画期間の排出係数を用いた二酸化炭素排出量等が自動で算出されます。



図7 A、B テナント等事業所用

※ 算定資料ファイルは全シート非公表です。

③ 算定資料ファイル (B、C 事業所用)

B、C 事業所を持つ事業者が作成、提出する様式です。

事業所ごとに作成します。(例：県内に 2 か所の C 事業所がある場合 → 2 つの算定資料を作成する)

(各シートの構成)

ア 事業所概要_算定体制シート

事業所の基本情報(事業所名称、所在地など)を記入し、特殊条件(都市ガス・LPG 以外の気体化石燃料、その他の化石燃料)のある場合に設定を行います。

イ 事業所境界と監視点図面シート

事業所境界及び、燃料等使用量監視点を図示します。

ウ 監視点一覧シート

監視点の詳細を記入します。

エ 床面積シート

建物の延床面積を記入します。

年度内に面積の変更があった場合は、各月末の床面積を記入します。

オ 燃料シート

月ごとの燃料使用量を記入します。

カ 電気・熱_都市ガスシート

月ごとの電気・熱・都市ガスの使用量を記入します。

キ 再エネ電気・熱シート

月ごとの再生可能エネルギー等により発電した電気及び発生させた熱の使用量を記入します。

ク 非化石燃料シート

年間の非化石燃料使用量を合算した値を記入します。

ケ 証書_森林吸収量シート

再生可能エネルギー等由来の証書等を利用する量を記入します。

コ エネルギーと目標設定ガスシート (自動計算につき記入不要)

オ～ケのシートの内容から自動でエネルギー使用量、二酸化炭素排出量等が算出されます。

サ その他ガスシート

その他の温室効果ガス排出量を合算して記入します。

シ 参考シート (自動計算につき記入不要)

第 3 計画期間の排出係数を用いた二酸化炭素排出量等が自動で算出されます。



図 8 B、C 事業所用

※ 算定資料ファイルは全シート非公表です。

※ C 事業所の場合、算定資料ファイルが検証対象（一部シートと項目は対象外）となります。

(3) その他提出が必要となる書類

・記入内容が様式に納まらない場合の別添資料

地球温暖化対策推進に係る基本方針や推進体制が、様式の枠内に入らない場合は「別紙のとおり」と記入して資料を添付してください。

(例1) ISO14001等の環境目標を基本方針として記入する場合であって、PDF形式の資料をそのまま添付したい場合。

(例2) 事業者内における推進体制が多岐にわたっており、体制表を枠内に収める事が不可能な場合であって、既存の資料をそのまま使用したい場合。

(県への提出は不要であるが、作成・保管をする必要がある資料)

計画書及び実施状況報告書は、ガイドラインの規定に基づき算定を行います。県への提出の必要はありませんが、大規模事業所における排出量検証対象の項目であるなどの理由により、事業者により作成し保管をすべき資料があります。

ア 算定体制図

大規模事業所（C事業所）においては、算定責任者及び算定担当者を定め、算定体制図を作成し、これを保管します。

イ 独自に算定が必要なデータの算定プロセス

次の項目についてはガイドラインに示したルールに従って適切に算定し、算定資料ファイル又は計画書ファイルに記入する必要があります。これらについては、検証を行う際には、算定報告様式とは別に、算定プロセスを取りまとめ検証機関に明示する必要があります。（一部を除く）

- ・LPG及び都市ガス以外の単位換算後の燃料等使用量
- ・事業所外供給に関する排出係数 など

(4) 計画書等ファイルの使用方法

計画書等ファイルは Microsoft Excel 以外のアプリケーションで使用すると、動作が不良となるおそれがあります。Microsoft Excel を使用するようお願いします。

① 計画書ファイル

計画書ファイルは、第4計画期間（令和7～11年度）全体の情報を記入する様式となっています。

【令和8年度以降の初年度】

令和8年度以降に初めて第4計画期間の様式により計画書等を提出する事業者は、埼玉県ホームページから計画書ファイルをダウンロードして計画書ファイルを作成してください。

県の審査終了後に、ファイル名の頭に **RO年度審査済**・**RO+1年度提出用**と付いた2つの計画書ファイルを返却します。

RO年度審査済と付いた計画書ファイルは事業者側で保管してください。

【2年目以降】

2年目以降は、**RO+1年度提出用**と付いた計画書ファイルに、当該年度分を修正・追記することにより作成してください。新たに様式をダウンロードせずに、審査終了時に返却した**RO+1年度提出用**と付いた計画書ファイルを必ず使用してください。

審査終了後、初年度と同様に **RO+1年度審査済**・**RO+2年度提出用**と付いた2つの計画書ファイルを返却します。

② 算定資料ファイル（A、Bテナント等事業所用）、（B、C事業所用）

算定資料ファイルは、各年度の情報を記入する様式となっています。ただし、電気などの排出係数は年度ごとに改定されるため、提出する年度に対応した様式を使用する必要があります。

【令和8年度以降の初年度】

令和8年度以降に初めて第4計画期間の様式により計画書等を提出する事業者は、埼玉県ホームページから算定資料ファイルをダウンロードして計画書ファイルを作成してください。

県の審査終了後に、ファイル名の頭に **RO年度審査済**と **RO+1年度提出用**と付いた2つの算定資料ファイルを返却します。**RO+1年度提出用**と付いた算定資料は、電気などの排出係数が更新されています。

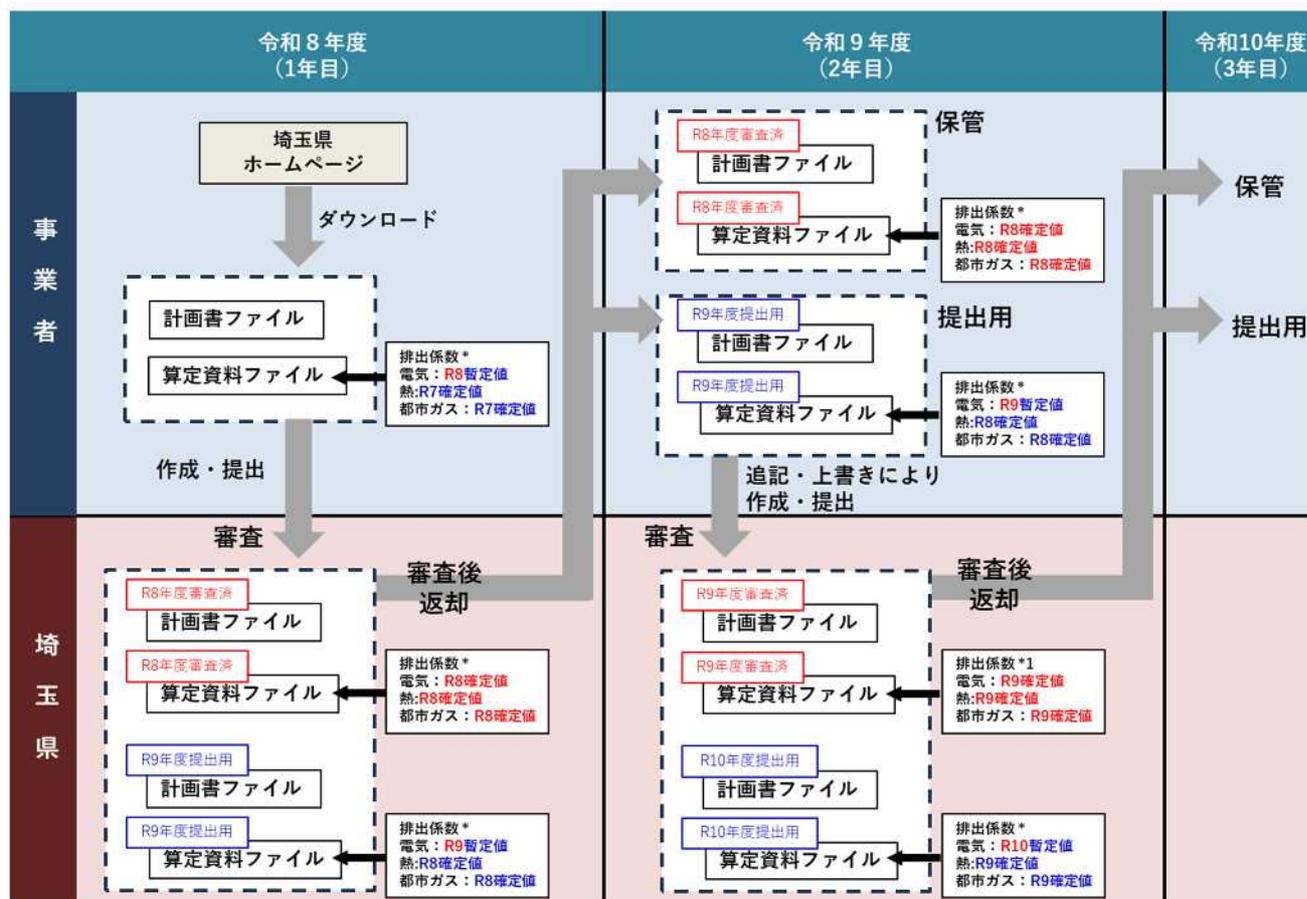
RO年度審査済と付いたファイルは事業者側で保管してください。

【2年目以降】

2年目以降は、**RO+1年度提出用**と付いた算定資料ファイルに、当該年度分を上書きすることにより作成してください。新たに様式をダウンロードせずに、審査終了時に返却した**RO+1年度提出用**と付いた算定資料ファイルを必ず使用してください。

審査終了後、初年度と同様にファイル名に **RO+1年度審査済**・**RO+2年度提出用**と付いた2つの計画書ファイルを返却します。

令和8年度に初めて第4計画期間の様式により計画書等を提出する場合



* 電気・熱・都市ガスのメニュー別排出係数は段階的に国から公表されます。そのため、計画書の提出時には電気のみ提出年度の暫定値に更新されたファイルを使用します。県の審査開始時に電気・熱・都市ガスの排出係数を提出年度の確定値に更新します。審査終了後に、審査済のファイルと、電気の排出係数を翌年度の暫定値に更新した提出用ファイルを返却します。

図9 計画書作成の流れ

計画書等の様式（初年度のみ）

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/ontaikeikakusyo.html>

※ 2年目以降は審査終了後に返却されたファイルを使用してください。

設置する事業所が5を超える場合の対応

ホームページに掲載している計画書ファイルには、A,Bテナント等事業所、B,C事業所のそれぞれ最大5事業所分までしか記入できません。それぞれ5事業所以上を所有している事業者については、お手数ですが、埼玉県へお問い合わせください。

3 計画書等の提出について

(1) 計画書等の提出

計画書等の提出は、メールにより受け付けます。作成したファイルを電子メールにより提出してください（PDF 化等をせずに、エクセル形式のまま提出してください）。

提出先メールアドレス

a3030-17@pref.saitama.lg.jp

※ 受信できる電子メールの容量は、最大で 10MB までです。図表等を貼る場合は内容が読み取れる範囲でデータの圧縮等を行ってください。（10MB を超える場合は、温暖化対策課まで御相談ください）

收受印を押印した控えを御希望の場合は、原則電子メールにより様式第 1 号、第 3 号に押印した PDF ファイルを返送いたします。紙面の控えが必要な場合は、様式第 1 号、第 3 号の紙面を以下の宛先まで郵送又は持参してください。

紙面（控え）の郵送・持参先

〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1

埼玉県環境部温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当

※ 郵送の場合は、返送用封筒（返送する宛先を記入し、重量に応じた料金の切手を貼付したものを）を同封してください。

(2) 算定資料の提出

実施状況の報告対象年度（新たに報告を行う年度）の算定資料ファイルは、計画書等ファイルの提出に併せて必ず提出してください。

また、過去に報告した年度の算定を修正した場合は、計画書等ファイルの提出に併せて修正された年度の算定資料ファイルを提出してください。過年度の修正の場合は、修正年度の計画書の訂正・再提出は不要です。



4 計画書等の公表

特定事業者から提出された計画書及び実施状況報告書は、条例により事業者及び県が公表することが定められています。計画書等に関する公表方法等については、次のとおりです。

(1) 公表対象様式

計画書ファイルは、一部のシートを除き公表の対象です（表5のとおり）。

表5 計画書ファイルの公表対象と非公表対象シート

公表	非公表
・ 事業者シート（1～3ページ目） ・ 事業所シート（A,Bテナント等事業所） ・ 事業所シート（B,C事業所）	・ 様式1号 ・ 様式3号 ・ 事業者シート（4ページ目、連絡先詳細）

算定資料ファイルは、全シート非公表です。

(2) 公表方法

公表は条例に基づき事業者と県（温暖化対策課）の双方が行います。

① 事業者による公表

事業者による公表は、計画書に記載の方法（インターネットでの公開、事業所における備え置き、その他の方法）により行ってください。

なお、可能な限り複数の方法による公表に努めてください。特に埼玉県外で備え置きする場合は、インターネットでの公開やメールでの送付受付など、埼玉県民がアクセスしやすくなるよう配慮をお願いします。

② 県による公表

県による公表は、インターネットでの公開により行います。

(3) 公表期間

事業者及び県による公表の期間は、条例に基づき以下のとおり定められています。

① 事業者による公表

事業者による公表は、1年間（提出年度の翌年度の7月31日まで）行ってください。

② 県による公表

県による公表は、5年間行います。

(4) 非公表事項に関する取扱い

事業所名・所在地や活動規模の指標のうち、一般には公表されておらず、公表することにより競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれる事項又は保安上重大な影響を与える事項がある場合、県に非公表とすることを請求することができます。

(1) の公表対象シートに非公表としたい事項がある場合は、非公表事項に関する請求書(要領様式第6号)を御提出ください。(内容審査の上、公表、非公表の別を通知します)

※ **非公表請求手続きは年度ごとに行う必要があります。**前年度に非公表請求をした事項を次年度以降も引き続き非公表としたい場合は、毎年、非公表請求を行ってください。

なお、それ以外の公表対象シートの記載内容は全て公表しますので、個人の氏名や連絡先等は記載しないようにしてください。

また、指針第4の6で公表に含めるものと定められている事項(表7)については、請求があっても非公表事項として取り扱いませんので、御注意ください。

表6 指針により公表に含めるものと定められている事項

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 温室効果ガスの削減目標 (大規模事業者にあっては、基準排出量及び削減目標量)・ 計画期間・ 削減目標を達成するための措置の計画及び実施状況・ 前年度における温室効果ガス排出量 |
|--|

(要領様式第1号)

地球温暖化対策計画・実施状況報告(事業者用)

事業者(1)

令和 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名			
所在地			
事業者番号			
計画書評価制度における基準年度			
燃料等使用量の原油換算の合計量(前年度)		kL/年	
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²	
産業分類名(中分類)			
分類番号(中分類)			
事業活動の概要	事業内容		
	区分		
	前年度	資本金	百万円
		従業員数	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

日本産業規格A列4番

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油 換算エネル ギー使用量 (kL)	前年度の規模 判定エネル ギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所				
B、C事業所				
合 計				

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合 は別紙としてください)	閲 覧 場 所 1	
		所 在 地 1	
		閲 覧 可 能 時 間 1	
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
		閲 覧 可 能 時 間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電 話 番 号	E-mailアドレス※
1			
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	
---------------	--

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

--

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

--

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス					
その他ガス					
温室効果ガスの 合計					

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

事業者 (4)

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	
推進者 連絡先 <small>(複数選任している場合)</small>	推進者所属部署	
	推進者職名	
	推進者氏名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	
	担当者所属部署	
	担当者職名	
	担当者氏名	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号	
	電話番号 (任意)	
	E-mailアドレス	

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者所属事業者名	
	担当者所属部署	
	担当者職名	
	担当者氏名	
	郵便番号	
	所在地	
	電話番号 (任意)	
	FAX番号	
	E-mailアドレス	

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

日本産業規格 A 列 4 番

(要領様式第2号)

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (A、Bテナント等事業所用)

令和	<input type="text"/>	年度		事業者番号	<input type="text"/>	事業所番号	<input type="text"/>
----	----------------------	----	--	-------	----------------------	-------	----------------------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	<input type="text"/>
-------	----------------------

(2) 事業所及び事業内容

<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	市区町村	<input type="text"/>	
	字・地番	<input type="text"/>	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	<input type="text"/>		
産業分類名 (中分類)	<input type="text"/>		
分類番号 (中分類)	<input type="text"/>		
事業活動の概要	<input type="text"/>		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	目標設定ガス (必須)	基準となる 排出量	t-CO2	基準となる 原単位
	その他ガス			

(2) 第5計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	目標設定ガス (必須)	基準となる 排出量	t-CO2	基準となる 原単位
	その他ガス			

日本産業規格A列4番

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

※ 年度の途中で開設又は閉鎖された事業所も、それぞれ1件として計上します。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
原油換算エネルギー使用量(kL)					
規模判定エネルギー使用量(kL)					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計画期間				
		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス						
前年度からの増減 (%)	—					
基準となる排出量に対する削減率 (%)						
目標設定ガス以外のCO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
その他のガス						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化硫黄						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計						

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（目標設定ガス）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計画期間				
		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス排出量原単位						
前年度からの増減 (%)	—					
基準となる原単位に対する削減率 (%)						
活動規模の指標単						

（4）目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和7年度 (2025年度)	
令和8年度 (2026年度)	
令和9年度 (2027年度)	
令和10年度 (2028年度)	
令和11年度 (2029年度)	

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A,Bテナント事業所用）

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実 施 予 定 年 度	実 施 した 年 度	推 計 削 減 量(t) (1年度 当 たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

※ 「業務部門」は11から18番台、「産業部門」は31から49番台から選択してください。

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（A、Bテナント等事業所用）

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
（※希望者のみ記載）

自由記述欄

(要領様式第3号)

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 (B,C事業所用)

令和 年度

事業者番号 事業所番号

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	<input type="text"/>
-------	----------------------

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	<input type="text"/>	
事業所所在地	市区町村	<input type="text"/>
	字・地番	<input type="text"/>
産業分類名(中分類)	<input type="text"/>	
分類番号(中分類)	<input type="text"/>	
事業活動の概要	事業内容	<input type="text"/>

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第4計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	目標設定ガス(必須)	<input type="text"/>		
	その他ガス	<input type="text"/>		
削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)		t-CO ₂	
	削減目標量(計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分 <input type="text"/>

(2) 第5計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	目標設定ガス(必須)	<input type="text"/>		
	その他ガス	<input type="text"/>		

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
原油換算エネルギー使用量(kL)					
規模判定エネルギー使用量(kL)					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス					
前年度からの増減 (%)	—				
目標設定ガス以外のCO ₂					
メタン					
一酸化二窒素					
その他ガス					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふっ化硫黄					
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（目標設定ガス）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス排出量原単位					
前年度からの増減 (%)	—				
活動規模の指標単位					

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

（4）目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和7年度 (2025年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和8年度 (2026年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和9年度 (2027年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和10年度 (2028年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和11年度 (2029年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量		t-CO ₂ /年
基準排出量の検証		

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	
----------	--

(4) 削減計画期間

	年度から		年度まで
--	------	--	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位：t-CO₂)

		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)						
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)						
	排出上限量 (C = Σ A-D)						
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						
実 績	目標設定ガス排 出量(E)						
	削減率 (F = (A - E) / A)						-
	排出削減量 (G = A - E)						
各年度の排出量の検証							

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告（B,C事業所用）

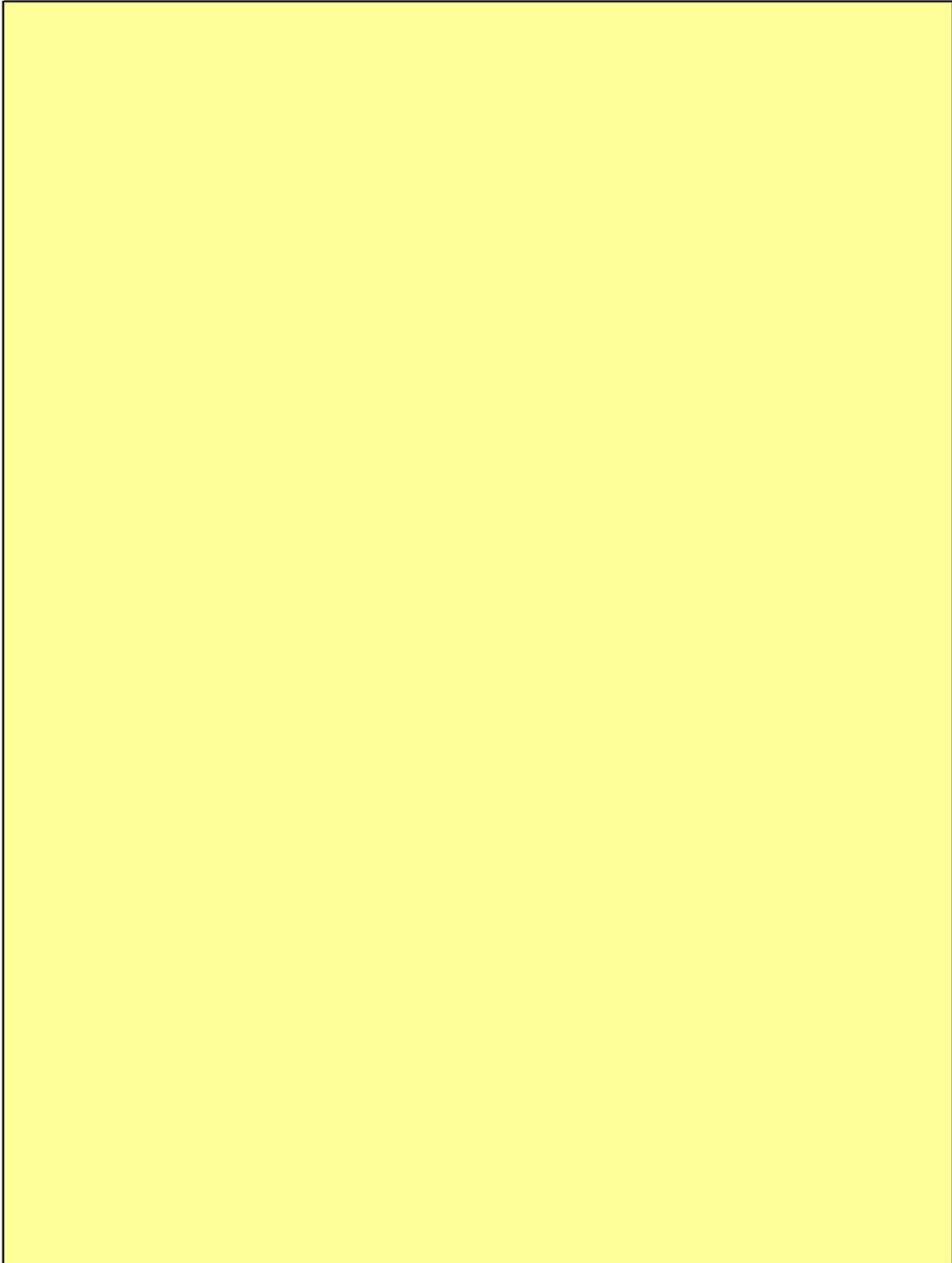
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

※ 「業務部門」は11から18番台、「産業部門」は31から49番台から選択してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
（※希望者のみ記載）

自由記述欄



(要領様式第4号)

A,Bテナント等事業所算定資料1

第4計画期間

令和 年度

事業所種別

算定資料

(A事業所, Bテナント等事業所用)

資料作成日

1 事業所の概要

名 称	<input type="text"/>		
所 在 地	<input type="text"/>		
事 業 所 番 号	<input type="text"/>		
原油換算エネルギー使用量			k L
規模判定エネルギー使用量			k L
目標設定ガス排出量			t-CO ₂
そ の 他 ガ ス 排 出 量			t-CO ₂
	目標設定ガス以外のCO ₂		t-CO ₂
	上記以外の温室効果ガス		t-CO ₂

特殊条件の設定

(1) 都市ガス・LPG以外の気体化石燃料

燃 料 の 種 類	圧 力 (kPa)	温 度 (°C)
その他可燃性天然ガス	<input type="text"/>	<input type="text"/>
コークス炉ガス	<input type="text"/>	<input type="text"/>
高炉ガス_発電用以外	<input type="text"/>	<input type="text"/>
高炉ガス_発電用	<input type="text"/>	<input type="text"/>
転炉ガス	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(2) その他の化石燃料

	燃 料 の 種 類	単 位	単 位 発 熱 量	排 出 係 数
①	<input type="text"/>	<input type="text"/>	GJ/	t-C/GJ
②	<input type="text"/>	<input type="text"/>	GJ/	t-C/GJ

非化石燃料の種類	区分	単位	使用量 (年度計)	単位発熱量	温室効果ガス 排出係数		
非化石燃料使用量	廃棄物原燃料 (燃料として使用する廃棄物及び廃棄物由来の燃料)	ごみ固形燃料 (RDF)	kg		18.00 GJ/t	1.07	t-CO ₂ /t
		ごみ固形燃料 (RPF)	kg		26.90 GJ/t	1.64	t-CO ₂ /t
		廃タイヤ	kg		33.20 GJ/t	1.64	t-CO ₂ /t
		廃プラスチック類 (一般廃棄物)	kg		29.30 GJ/t	2.76	t-CO ₂ /t
		廃プラスチック類 (産業廃棄物)	kg		29.30 GJ/t	2.57	t-CO ₂ /t
		廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。)、廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。) から製造された燃料炭化水素油	L		40.20 GJ/kL	2.64	t-CO ₂ /kL
		廃プラスチック類から製造された燃料炭化水素油	L		38.00 GJ/kL	2.62	t-CO ₂ /kL
		廃棄物ガス	m ³		21.20 GJ/千m ³		
		混合廃材	kg		17.10 GJ/t		
			kg		GJ/kg		t-CO ₂ /kg
	kg		GJ/kg		t-CO ₂ /kg		
バイオマス燃料	黒液	kg		13.60 GJ/t			
	木材	kg		13.20 GJ/t			
	木質廃材	kg		17.10 GJ/t			
	バイオエタノール	L		23.40 GJ/kL			
	バイオディーゼル	L		35.60 GJ/kL			
	バイオガス	m ³		21.20 GJ/千m ³			
	その他バイオマス	kg		13.20 GJ/t			
		L		GJ/L			
上記以外の非化石燃料		kg		GJ/kg			
	水素	kg		142.00 GJ/t			
	アンモニア	kg		22.50 GJ/t			
		kg		GJ/kg			
		kg		GJ/kg			

日本産業規格A列4番

	種類	使用量 (端数処理後)	熱量	原油換算 エネルギー 使用量	規模判定 エネルギー 使用量	二酸化炭素 排出量	
			GJ	kL	kL	t-CO ₂	
目標設定ガス	燃料	原油 (コンデンセートを除く)	kL				
		原油のうちコンデンセート (NGL)	kL				
		揮発油 (ガソリン)	kL				
		ナフサ	kL				
		灯油	kL				
		軽油	kL				
		A重油	kL				
		B・C重油	kL				
		石油アスファルト	t				
		石油コークス	t				
		石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t			
			石油系炭化水素ガス	km ³ (SATP)			
		可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t			
			その他可燃性天然ガス	km ³ (SATP)			
		原料炭	輸入原料炭	t			
			コークス炉用原料炭	t			
			吹込用原料炭	t			
		一般炭	輸入一般炭	t			
			国産一般炭	t			
		輸入無煙炭	t				
	石炭コークス	t					
	コークルタール	t					
	コークス炉ガス	km ³ (SATP)					
	高炉ガス (発電用以外)	km ³ (SATP)					
	発電用高炉ガス	km ³ (SATP)					
	転炉ガス	km ³ (SATP)					
	ジェット燃料	kL					
	都市ガス	km ³ (SATP)					
	その他燃料	その他燃料①					
		その他燃料②					
	小計						
	熱	再エネ以外	産業用蒸気	GJ			
産業用以外の蒸気			GJ				
温水			GJ				
冷水			GJ				
再エネ		環境価値を有する熱	自家消費量	GJ			
			事業所外からの供給量	GJ			
		環境価値を移転した熱	自家消費量	GJ			
			事業所外からの供給量	GJ			
持続可能性を確認できないバイオマス燃料によるもの	GJ						
小計							
電気	再エネ以外	一般送配電事業者の電線路および自営線を介して供給された電気	kkWh				
	再エネ	環境価値を有する電気	自家消費量	kkWh			
			事業所外からの供給量	kkWh			
		環境価値を移転した電気	自家消費量	kkWh			
			事業所外からの供給量	kkWh			
		持続可能性を確認できないバイオマス燃料によるもの	kkWh				
	取組環境価値を取引したものの	kkWh					
小計							

6. 燃料等使用量及び目標設定ガス排出量（自動計算）続き

種類	使用量 (端数処理後)	熱量	原油換算 エネルギー 使用量	規模判定 エネルギー 使用量	二酸化炭素 排出量
		GJ	kL	kL	t-CO ₂
外部供給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給	GJ			
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給	千kWh			
	小 計				
目標設定ガス 証書等	グ リ ー ン 電 力 証 書				
	グ リ ー ン 熱 証 書				
	FIT 非 化 石 証 書				
	非 FIT 非 化 石 証 書 (再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 指 定)				
	埼 玉 県 森 林 CO ₂ 吸 取 量 認 証 制 度 に お い て 認 証 さ れ た CO ₂ 吸 取 量				
	J-クレジット制度において認証・発行された クレジット (① 森 林 経 営 活 動 、 ② 植 林 活 動 、 ③ 再 造 林 活 動)				
	小 計				
	合 計				

非化石燃料の種類	区分	使用量 (端数処理後)	熱量	原油換算 エネルギー 使用量
			GJ	kL
廃棄物原燃料 (燃料とする 使用廃棄物及び 廃棄物由来の 燃料)	ごみ固形燃料 (RDF)	t		
	ごみ固形燃料 (RPF)	t		
	廃 タ イ ヤ	t		
	廃 プ ラ ス チ ッ ク 類 (一 般 廃 棄 物)	t		
	廃 プ ラ ス チ ッ ク 類 (産 業 廃 棄 物)	t		
	廃油(植物性のもの及び動物性のものを除く。)、廃油(植物性のもの及び動物性のものを除く。)から製造された燃料炭化水素油	kL		
	廃 プ ラ ス チ ッ ク 類 か ら 製 造 さ れ た 燃 料 炭 化 水 素 油	kL		
	混 合 廃 棄 物 ガ ス	千m ³		
	廃 棄 物 原 燃 料 自 由 記 入 1	kg		
	廃 棄 物 原 燃 料 自 由 記 入 2	kg		
バイオマス燃料	黒 液	t		
	木 材	t		
	木 質 廃 材	t		
	バ イ オ エ タ ノ ー ル	kL		
	バ イ オ エ タ ノ ー ル デ ィ ー ゼ ル	kL		
	バ イ オ ガ ス	千m ³		
	そ の 他 バ イ オ マ ス	t		
	非 化 石 燃 料 自 由 記 入 1	L		
その他の燃料	非 化 石 燃 料 自 由 記 入 2	kg		
	水 素	t		
	ア ン モ ニ ア	t		
	そ の 他 の 非 化 石 燃 料 自 由 記 入 1	kg		
合 計	計			

原油換算エネルギー使用量 合計		kL
規模判定エネルギー使用量 合計		kL
目標設定ガス排出量 合計		t-CO ₂
排出係数改善及び証書等利用による削減量		t-CO ₂

4 その他の温室効果ガス排出量

令和年度

排出活動の種類	区分	単位	使用量	排出係数 (その他の温室効果ガス欄は 地球温暖化係数)		温室効果ガス排出量	
						t-CO ₂	
廃棄物の焼却	廃油（植物性のもの及び動物性のもの並びに特定有害産業廃棄物を除く）	kg		2.93	t-CO ₂ /t		
	廃油（特定有害産業廃棄物に限る。）	kg		1.02	t-CO ₂ /t		
	合成繊維	kg		2.31	t-CO ₂ /t		
	廃タイヤ	kg		1.64	t-CO ₂ /t		
	合成繊維及び廃タイヤ以外の廃プラスチック類（産業廃棄物）	kg		2.56	t-CO ₂ /t		
	ポリエチレンテレフタレート製の容器	kg		2.27	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類（合成繊維、廃タイヤ、廃プラスチック類（産業廃棄物であるものに限る。）及びポリエチレンテレフタレート製の容器を除く。）	kg		2.76	t-CO ₂ /t		
	紙くず	kg		0.144	t-CO ₂ /t		
	紙おむつ	kg		1.22	t-CO ₂ /t		
廃棄原料の利 用	ごみ固形燃料（RDF）	kg		1.07	t-CO ₂ /t		
	ごみ固形燃料（RPF）	kg		1.64	t-CO ₂ /t		
	廃タイヤ	kg		1.64	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類（一般廃棄物）	kg		2.76	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類（産業廃棄物）	kg		2.57	t-CO ₂ /t		
	廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く。）、廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く。）から製造された燃料炭化水素油	L		2.64	t-CO ₂ /kL		
	廃プラスチック類から製造された燃料炭化水素油	L		2.62	t-CO ₂ /kL		
		kg			t-CO ₂ /kg		
目標設定ガス以外のCO ₂	セメント	クリンカーの製造	kg		0.515	t-CO ₂ /t	
	生石灰の製造	石灰石	kg		0.428	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト	kg		0.449	t-CO ₂ /t	
	ソーダ石灰ガラスの製造	石灰石	kg		0.440	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t	
		ソーダ灰（国内産）	kg		0.413	t-CO ₂ /t	
		ソーダ灰（輸入）	kg		0.415	t-CO ₂ /t	
		炭酸バリウム	kg		0.22	t-CO ₂ /t	
		炭酸カリウム	kg		0.32	t-CO ₂ /t	
		炭酸ストロンチウム	kg		0.30	t-CO ₂ /t	
	ソーダ灰の製造	炭酸リチウム	kg		0.60	t-CO ₂ /t	
		石灰	kg		1	t-CO ₂ /t	
		その他用途・プロセスでの炭酸塩の使用	石灰石	kg		0.440	t-CO ₂ /t
			ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t
	ソーダ灰（国内産）		kg		0.413	t-CO ₂ /t	
	ソーダ灰（輸入）		kg		0.415	t-CO ₂ /t	
	アンモニアの製造	石灰	kg		2.33	t-CO ₂ /t	
		石油コークス	kg		3.06	t-CO ₂ /t	
		ナフサ	L		2.27	t-CO ₂ /kL	
		液化天然ガス（LNG）	kg		2.79	t-CO ₂ /t	
天然ガス（液化天然ガス（LNG）を除く）		m ³		1.96	t-CO ₂ /千m ³		
炭化けい素の製造	kg		2.3	t-CO ₂ /t			
炭化カルシウムの製造	製造された生石灰を炭化カルシウムの原料として使用した場合の生石灰の製造	kg		0.76	t-CO ₂ /t		
	炭化カルシウムの製造	kg		1.09	t-CO ₂ /t		
二酸化チタンの製造	二酸化チタンをルチルから分離させる方法	kg		1.43	t-CO ₂ /t		
	塩化チタンと酸素を化学反応させる方法	kg		1.34	t-CO ₂ /t		

排出活動の種類	区分	単位	使用量	排出係数 (その他の温室効果ガス欄は 地球温暖化係数)		温室効果ガス排出量
						t-CO ₂
目標設定 ガス以外の CO ₂	エチレン等の製造	エチレン(ナフサからの製造)	kg		1.56	t-CO ₂ /t
		エチレン(軽油からの製造)	kg		2.06	t-CO ₂ /t
		エチレン(エタンからの製造)	kg		0.86	t-CO ₂ /t
		エチレン(プロパンからの製造)	kg		0.94	t-CO ₂ /t
		エチレン(ブタンからの製造)	kg		0.96	t-CO ₂ /t
		エチレン(その他原料からの製造)	kg		1.56	t-CO ₂ /t
		クロロエチレン	kg		0.065	t-CO ₂ /t
		酸化エチレン	kg		0.33	t-CO ₂ /t
		アクリロニトリル	kg		0.73	t-CO ₂ /t
		カーボンブラック	kg		2.1	t-CO ₂ /t
		無水フタル酸	kg		0.37	t-CO ₂ /t
	無水マレイン酸	kg		1.1	t-CO ₂ /t	
	水素	Nm ³		0.00085	t-CO ₂ /Nm ³	
	カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用	kg		3.38	t-CO ₂ /t	
	電気炉における炭素電極の使用	kg		3.667	t-CO ₂ /t	
	鉄鋼の製造における 鋳物の使用	石灰石	kg		0.440	t-CO ₂ /t
		ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t
	鉄鋼の製造において 生じるガスの燃焼 (フレアリング)	高炉ガス	m ³		0.313	t-CO ₂ /千m ³
		転炉ガス	m ³		1.16	t-CO ₂ /千m ³
	潤滑油等の使用	潤滑油	L		0.587	t-CO ₂ /kL
		グリース	kg		0.150	t-CO ₂ /t
		パラフィンろう	kg		0.598	t-CO ₂ /t
	非メタン揮発性有機化合物(NMVOC)を含む 溶剤の焼却	kg		2.35	t-CO ₂ /t	
	ドライアイスの製造	kg		1	t-CO ₂ /t	
	ドライアイスの使用	kg		1	t-CO ₂ /t	
	炭酸ガスのポンベへの封入	kg		1	t-CO ₂ /t	
炭酸ガスの使用に伴い排出されたCO ₂ の量	kg		1	t-CO ₂ /t		
		kg		t-CO ₂ /kg		
		kg		t-CO ₂ /kg		
		kg		t-CO ₂ /kg		
小計						
その他の温室 効果ガス	メタン	t-CH ₄		28	t-CO ₂ /t-CH ₄	
	一酸化二窒素	t-N ₂ O		265	t-CO ₂ /t-N ₂ O	
	ハイドロフルオロカーボン		t-		t-CO ₂ /t-	
			t-		t-CO ₂ /t-	
	パーフルオロカーボン		t-		t-CO ₂ /t-	
			t-		t-CO ₂ /t-	
	六フッ化硫黄	t-SF ₆		23500	t-CO ₂ /t-SF ₆	
	三フッ化窒素	t-NF ₃		16100	t-CO ₂ /t-NF ₃	
小計						
合計						

日本産業規格A列4番

(参考)

第3計画期間の排出係数で算定した目標設定ガス排出量（基準排出量用）

事業所番号

令和年度

種類	種類		使用量 (端数処理後)	熱量	二酸化炭素 排出量	
				GJ	t-CO ₂	
燃料	原油（コンデンセートを除く）		kL			
	原油のうちコンデンセート（NGL）		kL			
	揮発油（ガソリン）		kL			
	ナフ		サ	kL		
	灯油			kL		
	軽油			kL		
	A重油			kL		
	B・C重油			kL		
	石油アスファルト			t		
	石油コークス			t		
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）		t		
		石油系炭化水素ガス		千Nm ³		
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）		t		
		その他可燃性天然ガス		千Nm ³		
	石炭	原料炭		t		
		一般炭		t		
		無煙炭		t		
	石炭コークス			t		
	コールタール			t		
	コークス炉ガス			千Nm ³		
高炉ガス			千Nm ³			
転炉ガス			千Nm ³			
ジェット燃料油			kL			
都市ガス			千Nm ³			
その他燃料	その他燃料①					
	その他燃料②					
小計						
熱	再エネ以外	産業用蒸気		GJ		
		産業用以外の蒸気		GJ		
		温水		GJ		
		冷水		GJ		
	再エネ	環境価値を有する熱	自家消費量	GJ		
			事業所外からの供給量	GJ		
環境価値を移転した熱		自家消費量	GJ			
	事業所外からの供給量	GJ				
持続可能性を確認できないバイオマス燃料によるもの			GJ			
小計						
電気	再エネ以外	一般送配電事業者の電線路および自営線を介して供給された電気		千kWh		
	再エネ	環境価値を有する電気	自家消費量	千kWh		
			事業所外からの供給量	千kWh		
		環境価値を移転した電気	自家消費量	千kWh		
			事業所外からの供給量	千kWh		
		持続可能性を確認できないバイオマス燃料によるもの			千kWh	
	仮想電力を契約に依り環境価値を取引したもの			千kWh		
小計						

日本産業規格A列4番

6. 燃料等使用量及び目標設定ガス排出量（自動計算）続き

目標設定ガス	種類	使用量 (端数処理後)	熱量	二酸化炭素 排出量
			GJ	t-CO ₂
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ		
	自ら生成した電力の供給	千kWh		
	小計			
	合計			

(要領様式第5号)

B,C事業所算定資料1～2

第4計画期間

令和 年度

検 証	<input type="text"/>
事業所種別	<input type="text"/>

算定資料

(B事業所, C事業所用)

資料作成日

1 事業所の概要

名 称	<input type="text"/>	
所在地	<input type="text"/>	
事業所番号	<input type="text"/>	
延床面積(年度末)	<input type="text"/>	m ²
原油換算エネルギー使用量	<input type="text"/>	k L
規模判定エネルギー使用量	<input type="text"/>	k L
目標設定ガス排出量	<input type="text"/>	t-CO ₂
その他ガス排出量	<input type="text"/>	t-CO ₂
	目標設定ガス以外のCO ₂	t-CO ₂
	上記以外の温室効果ガス	t-CO ₂

2 算定体制

算定責任者	所 属	<input type="text"/>
	職名・氏名	<input type="text"/>
算定担当者	所 属	<input type="text"/>
	職名・氏名	<input type="text"/>
	電話番号	<input type="text"/>
	F A X 番号	<input type="text"/>
	メールアドレス	<input type="text"/>

特殊条件の設定

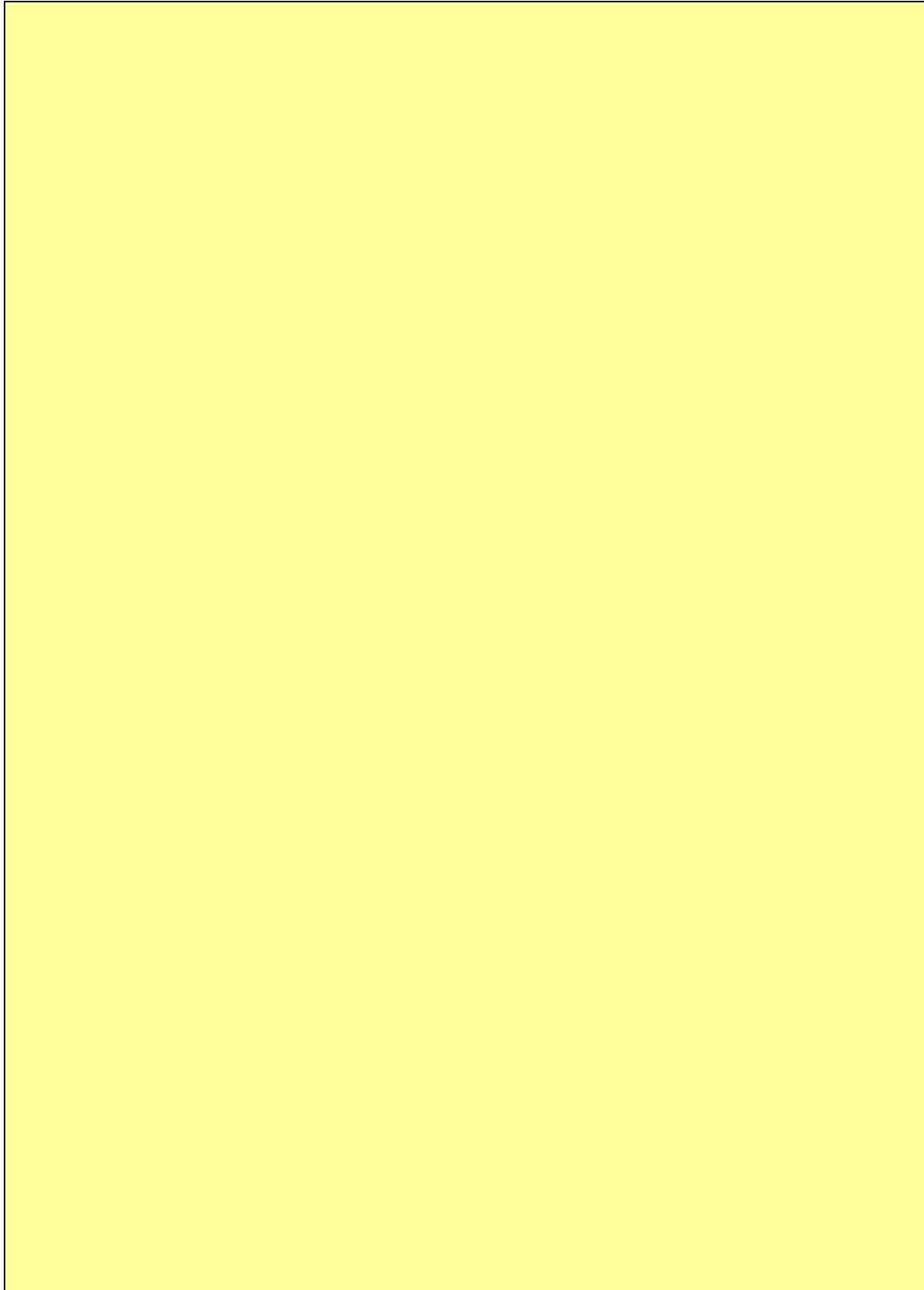
(1) 都市ガス・LPG以外の気体化石燃料

燃料の種類	圧力(kPa)	温度(°C)
その他可燃性天然ガス	<input type="text"/>	<input type="text"/>
コークス炉ガス	<input type="text"/>	<input type="text"/>
高炉ガス_発電用以外	<input type="text"/>	<input type="text"/>
高炉ガス_発電用	<input type="text"/>	<input type="text"/>
転炉ガス	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(2) その他の化石燃料

	燃料の種類	単位	単位発熱量	排出係数
①	<input type="text"/>	<input type="text"/>	GJ/	t-C/GJ
②	<input type="text"/>	<input type="text"/>	GJ/	t-C/GJ

3 事業所境界及び燃料等使用量監視点の図面



非化石燃料の種類	区分	単位	使用量 (年度計)	単位発熱量	温室効果ガス 排出係数		
非化石燃料使用量	廃棄物原燃料 (燃料として使用する廃棄物及び廃棄物由来の燃料)	ごみ固形燃料 (RDF)	kg		18.00 GJ/t	1.07	t-CO ₂ /t
		ごみ固形燃料 (RPF)	kg		26.90 GJ/t	1.64	t-CO ₂ /t
		廃 タ イ ヤ	kg		33.20 GJ/t	1.64	t-CO ₂ /t
		廃プラスチック類 (一般廃棄物)	kg		29.30 GJ/t	2.76	t-CO ₂ /t
		廃プラスチック類 (産業廃棄物)	kg		29.30 GJ/t	2.57	t-CO ₂ /t
		廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。)、廃油 (植物性のもの及び動物性のものを除く。) から製造された燃料炭化水素	L		40.20 GJ/kL	2.64	t-CO ₂ /kL
		廃プラスチック類から製造された燃料炭化水素	L		38.00 GJ/kL	2.62	t-CO ₂ /kL
		廃棄物ガス	m ³		21.20 GJ/千m ³		
		混 合 廃 材	kg		17.10 GJ/t		
			kg		GJ/kg		t-CO ₂ /kg
		kg		GJ/kg		t-CO ₂ /kg	
	バイオマス燃料	黒 液	kg		13.60 GJ/t		
		木 材	kg		13.20 GJ/t		
木 質 廃 材		kg		17.10 GJ/t			
バ イ オ エ タ ノ ール		L		23.40 GJ/kL			
バ イ オ デ ィ ー ゼ ル		L		35.60 GJ/kL			
バ イ オ ガ ス		m ³		21.20 GJ/千m ³			
そ の 他 バ イ オ マ ス		kg		13.20 GJ/t			
上記以外の非化石燃料		kg		GJ/L			
		kg		GJ/kg			
	水 素	kg		142.00 GJ/t			
	ア ン モ ニ ア	kg		22.50 GJ/t			
		kg		GJ/kg			
		kg		GJ/kg			

日本産業規格A列4番

種類	使用量 (補数処理後)	熱量	原油換算 エネルギー 使用量	規模判定 エネルギー 使用量	二酸化炭素 排出量	
						GJ
燃料	原油 (コンデンセートを除く)	kL				
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL				
	揮発油 (ガソリン)	kL				
	ナフ	kL				
	灯油	kL				
	軽油	kL				
	A重油	kL				
	B重油	kL				
	C重油	kL				
	石油アスファルト	t				
	石油コークス	t				
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	t			
		石油系炭化水素ガス	千m ³ (SATP)			
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)	t			
		その他可燃性天然ガス	千m ³ (SATP)			
	原料炭	輸入原料炭	t			
		コークス炉原料炭	t			
	一般炭	吹込用原料炭	t			
		輸入一般炭	t			
		国産一般炭	t			
		輸入無煙炭	t			
		石炭コークス	t			
		コークルター	t			
		コークス炉ガス	千m ³ (SATP)			
		高炉ガス (発電用以外)	千m ³ (SATP)			
		発電用高炉ガス	千m ³ (SATP)			
		転炉ガス	千m ³ (SATP)			
		ジェット燃料油	kL			
		都市ガス	千m ³ (SATP)			
	その他燃料	その他燃料①				
その他燃料②						
小計						
熱	再エネ以外	産業用蒸気	GJ			
		産業用以外の蒸気	GJ			
		温水	GJ			
		冷水	GJ			
	再エネ	環境価値を有する熱	自家消費量	GJ		
			事業所外からの供給量	GJ		
		環境価値を移転した熱	自家消費量	GJ		
事業所外からの供給量	GJ					
	持続可能性を確立できないバイオマス燃料によるもの	GJ				
小計						
電気	再エネ以外	一般送配電事業者の電線および自営線を介して供給された電気	千kWh			
	再エネ	環境価値を有する電気	自家消費量	千kWh		
			事業所外からの供給量	千kWh		
		環境価値を移転した電気	自家消費量	千kWh		
			事業所外からの供給量	千kWh		
		持続可能性を確立できないバイオマス燃料によるもの	千kWh			
	仮想電力契約により環境価値を取引したもの	千kWh				
小計						

7 その他の温室効果ガス排出量

令和年度

排出活動の種類	区分	単位	使用量	排出係数 (その他の温室効果ガス欄は 地球温暖化係数)		温室効果ガス排出量	
						t-CO ₂	
廃棄物の焼却	廃油（植物性のもの及び動物性のもの並びに特定有害産業廃棄物を除く）	kg		2.93	t-CO ₂ /t		
	廃油（特定有害産業廃棄物に限る。）	kg		1.02	t-CO ₂ /t		
	合成繊維	kg		2.31	t-CO ₂ /t		
	廃タイヤ	kg		1.64	t-CO ₂ /t		
	合成繊維及び廃タイヤ以外の廃プラスチック類（産業廃棄物）	kg		2.56	t-CO ₂ /t		
	ポリエチレンテレフタレート製の容器	kg		2.27	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類（合成繊維、廃タイヤ、廃プラスチック類（産業廃棄物であるものに限る。）及びポリエチレンテレフタレート製の容器を除く。）	kg		2.76	t-CO ₂ /t		
	紙くず	kg		0.144	t-CO ₂ /t		
	紙おむつ	kg		1.22	t-CO ₂ /t		
廃棄原料の利 用	ごみ固形燃料（RDF）	kg		1.07	t-CO ₂ /t		
	ごみ固形燃料（RPF）	kg		1.64	t-CO ₂ /t		
	廃タイヤ	kg		1.64	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類（一般廃棄物）	kg		2.76	t-CO ₂ /t		
	廃プラスチック類（産業廃棄物）	kg		2.57	t-CO ₂ /t		
	廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く。）、廃油（植物性のもの及び動物性のものを除く。）から製造された燃料炭化水素油	L		2.64	t-CO ₂ /kL		
	廃プラスチック類から製造された燃料炭化水素油	L		2.62	t-CO ₂ /kL		
		kg			t-CO ₂ /kg		
目標設定ガス以外のCO ₂	セメント	クリンカーの製造	kg		0.515	t-CO ₂ /t	
	生石灰の製造	石灰石	kg		0.428	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト	kg		0.449	t-CO ₂ /t	
	ソーダ石灰ガラスの製造	石灰石	kg		0.440	t-CO ₂ /t	
		ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t	
		ソーダ灰（国内産）	kg		0.413	t-CO ₂ /t	
		ソーダ灰（輸入）	kg		0.415	t-CO ₂ /t	
		炭酸バリウム	kg		0.22	t-CO ₂ /t	
		炭酸カリウム	kg		0.32	t-CO ₂ /t	
		炭酸ストロンチウム	kg		0.30	t-CO ₂ /t	
	ソーダ灰の製造	炭酸リチウム	kg		0.60	t-CO ₂ /t	
		石灰	kg		1	t-CO ₂ /t	
		その他用途・プロセスでの炭酸塩の使用	石灰石	kg		0.440	t-CO ₂ /t
			ドロマイト	kg		0.471	t-CO ₂ /t
	ソーダ灰（国内産）		kg		0.413	t-CO ₂ /t	
	ソーダ灰（輸入）		kg		0.415	t-CO ₂ /t	
	アンモニアの製造	石灰	kg		2.33	t-CO ₂ /t	
		石油コークス	kg		3.06	t-CO ₂ /t	
		ナフサ	L		2.27	t-CO ₂ /kL	
		液化天然ガス（LNG）	kg		2.79	t-CO ₂ /t	
天然ガス（液化天然ガス（LNG）を除く）		m ³		1.96	t-CO ₂ /千m ³		
炭化けい素の製造	kg		2.3	t-CO ₂ /t			
炭化カルシウムの製造	製造された生石灰を炭化カルシウムの原料として使用した場合の生石灰の製造	kg		0.76	t-CO ₂ /t		
	炭化カルシウムの製造	kg		1.09	t-CO ₂ /t		
二酸化チタンの製造	二酸化チタンをルチルから分離させる方法	kg		1.43	t-CO ₂ /t		
	塩化チタンと酸素を化学反応させる方法	kg		1.34	t-CO ₂ /t		

	排出活動の種類	区分	単位	使用量	排出係数 (その他の温室効果ガス欄は 地球温暖化係数)		温室効果ガス排出量
							t-CO ₂
目標設定ガス以外のCO ₂	エチレン等の製造	エチレン(ナフサからの製造)	kg		1.56	t-CO ₂ /t	
		エチレン(軽油からの製造)	kg		2.06	t-CO ₂ /t	
		エチレン(エタンからの製造)	kg		0.86	t-CO ₂ /t	
		エチレン(プロパンからの製造)	kg		0.94	t-CO ₂ /t	
		エチレン(ブタンからの製造)	kg		0.96	t-CO ₂ /t	
		エチレン(その他原料からの製造)	kg		1.56	t-CO ₂ /t	
		クロロエチレン	kg		0.065	t-CO ₂ /t	
		酸化エチレン	kg		0.33	t-CO ₂ /t	
		アクリロニトリル	kg		0.73	t-CO ₂ /t	
		カーボンブラック	kg		2.1	t-CO ₂ /t	
		無水フタル酸	kg		0.37	t-CO ₂ /t	
		無水マレイン酸	kg		1.1	t-CO ₂ /t	
		水	Nm ³		0.00085	t-CO ₂ /Nm ³	
	カルシウムカーバイドを原料としたアセチレンの使用	kg		3.38	t-CO ₂ /t		
	電気炉における炭素電極の使用	kg		3.667	t-CO ₂ /t		
	鉄鋼の製造における鋳物の使用	石灰	kg	0.440	t-CO ₂ /t		
		ドロマイト	kg	0.471	t-CO ₂ /t		
	鉄鋼の製造において生じるガスの燃焼(フレアリング)	高炉ガス	m ³	0.313	t-CO ₂ /千m ³		
		転炉ガス	m ³	1.16	t-CO ₂ /千m ³		
	潤滑油等の使用	潤滑油	L	0.587	t-CO ₂ /kL		
		グリース	kg	0.150	t-CO ₂ /t		
		パラフィンろう	kg	0.598	t-CO ₂ /t		
	非メタン揮発性有機化合物(NMVOC)を含む溶剤の焼却	kg		2.35	t-CO ₂ /t		
	ドライアイスの製造	kg		1	t-CO ₂ /t		
	ドライアイスの使用	kg		1	t-CO ₂ /t		
	炭酸ガスのボンベへの封入	kg		1	t-CO ₂ /t		
	炭酸ガスの使用に伴い排出されたCO ₂ の量	kg		1	t-CO ₂ /t		
		kg			t-CO ₂ /kg		
		kg			t-CO ₂ /kg		
		kg			t-CO ₂ /kg		
小計							
その他の温室効果ガス	メタン	t-CH ₄		28	t-CO ₂ /t-CH ₄		
	一酸化二窒素	t-N ₂ O		265	t-CO ₂ /t-N ₂ O		
	ハイドロフルオロカーボン	t-			t-CO ₂ /t-		
		t-			t-CO ₂ /t-		
	パーフルオロカーボン	t-			t-CO ₂ /t-		
		t-			t-CO ₂ /t-		
	六フッ化硫黄	t-SF ₆		23500	t-CO ₂ /t-SF ₆		
	三フッ化窒素	t-NF ₃		16100	t-CO ₂ /t-NF ₃		
	小計						
合計							

(参考)

第3計画期間の排出係数で算定した目標設定ガス排出量（基準排出量用）

事業所番号

令和年度

種類	使用量 (端数処理後)	熱量	二酸化炭素 排出量		
		GJ	t-CO ₂		
燃料	原油（コンデンセートを除く）	kL			
	原油のうちコンデンセート（NGL）	kL			
	揮発油（ガソリン）	kL			
	ナフサ	kL			
	灯油	kL			
	軽油	kL			
	A重油	kL			
	B重油	kL			
	C重油	kL			
	石油アスファルト	t			
	石油コークス	t			
	石油ガス	液化石油ガス（LPG）	t		
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³		
	可燃性天然ガス	液化天然ガス（LNG）	t		
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³		
	石炭	原料炭	t		
		一般炭	t		
		無煙炭	t		
	石炭コークス	t			
	コークルタール	t			
	コークス炉ガス	千Nm ³			
	高炉ガス	千Nm ³			
	転炉ガス	千Nm ³			
ジェット燃料油	kL				
都市ガス	千Nm ³				
その他燃料	その他燃料①				
	その他燃料②				
小計					
熱	再エネ以外	産業用蒸気	GJ		
		産業用以外の蒸気	GJ		
		温水	GJ		
		冷水	GJ		
	再エネ	環境価値を有する熱	自家消費量	GJ	
			事業所外からの供給量	GJ	
		環境価値を移転した熱	自家消費量	GJ	
	事業所外からの供給量	GJ			
持続可能性を バイオマス燃料 に 確認できないもの によるもの	GJ				
小計					
電気	再エネ以外	一般送配電事業者の電線路および自営線を介して供給された電気	千kWh		
	再エネ	環境価値を有する電気	自家消費量	千kWh	
			事業所外からの供給量	千kWh	
		環境価値を移転した電気	自家消費量	千kWh	
			事業所外からの供給量	千kWh	
		持続可能性を バイオマス燃料 に 確認できないもの によるもの	千kWh		
	仮想電力契約に よるもの 環境価値を 取引した もの	千kWh			
小計					

日本産業規格A列4番

6. 燃料等使用量及び目標設定ガス排出量（自動計算）続き

目標設定ガス	種類	使用量 (端数処理後)	熱量	二酸化炭素 排出量
			GJ	t-CO ₂
外部供給	自ら生成した熱の供給	GJ		
	自ら生成した電力の供給	千kWh		
	小計			
	合計			

(要領様式第6号)

地球温暖化対策計画の非公表事項に関する請求書

令和 年 月 日

(あて先)

埼玉県温暖化対策課長

所在地 _____

事業者名 _____

代表者名 _____

令和 年度に提出した地球温暖化対策計画について、以下の事項を非公表事項として取り扱うことを請求します。

事業所名	
非公表としたい事項	
非公表としたい理由	

お問合せ先

埼玉県 環境部 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当
〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1（第三庁舎 2階）
TEL：048-830-3044、048-830-3049
FAX：048-830-4777
E-Mail：a3030-03@pref.saitama.lg.jp（お問合せ先）
a3030-17@pref.saitama.lg.jp（計画書・算定資料提出先）